

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 小田急電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9007 URL <https://www.odakyu.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 星野 晃司 (TEL) 03 (3349) 2526
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 石黒 徹 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	88,355	—	3,120	—	3,634	—	7,341	—
2021年3月期第1四半期	70,366	△45.5	△14,482	—	△15,664	—	△16,319	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,535百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △15,447百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	20.22	—
2021年3月期第1四半期	△44.94	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,301,332	350,509	26.7
2021年3月期	1,326,996	352,456	26.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 347,913百万円 2021年3月期 349,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	178,300	—	2,300	—	1,800	—	6,800	—	18.72
通期	381,600	—	12,000	—	10,500	—	13,500	—	37.17

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期および対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	368,497,717株	2021年3月期	368,497,717株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	5,328,415株	2021年3月期	5,327,705株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	363,169,726株	2021年3月期1Q	363,162,134株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりです。

2022年3月期第1四半期：153,660株 2021年3月期：153,660株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、当社ウェブサイトでは、決算補足説明資料のほか、「解説付き決算説明資料」ならびに「FAQ(よくあるご質問)」も同日開示していますので、併せてご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)は、新型コロナウイルス感染再拡大の影響を受け、引き続き厳しい経営環境となりました。鉄道や百貨店、ホテル等の事業において、前年同期に比べ利用者数は回復傾向にあったものの、今年4月に発出された3度目の緊急事態宣言や会計方針変更の影響等を受け、営業収益は88,355百万円(前年同期 営業収益70,366百万円)、営業利益は3,120百万円(前年同期 営業損失14,482百万円)に留まりました。また、経常利益は3,634百万円(前年同期 経常損失15,664百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,341百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失16,319百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業において、今年4月に発出された3度目の緊急事態宣言の影響を受けたものの、前年同期と比べ定期・定期外ともに輸送人員は前年を上回りました。以上の結果、営業収益は31,712百万円(前年同期 営業収益22,583百万円)、営業損失は45百万円(前年同期 営業損失10,932百万円)となりました。

(当社鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当第1四半期連結累計期間 (2021. 4. 1～2021. 6. 30)		
			対前年同期 増減率 (%)	
営業日数	日	91	0.0	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	47,867	1.4	
輸送人員	定期	千人	92,848	16.5
	定期外	〃	54,792	71.5
	計	〃	147,640	32.2
旅客運輸収入	定期	百万円	9,328	11.8
	定期外	〃	12,387	79.3
	計	〃	21,715	42.4
運輸雑収	〃	860	7.3	
運輸収入合計	〃	22,576	40.6	
乗車効率	%	32.8	—	

(注) 乗車効率の算出方法

乗車効率=延人キロ(駅間通過人員×駅間キロ程) / (客車走行キロ×平均定員) × 100

② 流通業

流通業では、百貨店業において、昨年4月に発出された緊急事態宣言に伴う臨時休業の反動等により、利用者数は回復傾向にあったものの、会計方針変更の影響により減収となりました。以上の結果、営業収益は24,382百万円（前年同期 営業収益29,588百万円）、営業損失は129百万円（前年同期 営業損失1,393百万円）となりました。

③ 不動産業

不動産業では、不動産分譲業において、土地やマンションの販売が好調であったことに加え、不動産賃貸業において、昨年4月に発出された緊急事態宣言下での一部商業施設の臨時休業に伴う賃料減免の反動等により増収となりました。以上の結果、営業収益は23,019百万円（前年同期 営業収益11,619百万円）、営業利益は6,475百万円（前年同期 営業利益2,775百万円）となりました。

④ その他の事業

その他の事業では、今年4月に発出された3度目の緊急事態宣言の影響を受けたものの、ホテル業やレストラン飲食業における利用者数の回復等により増収となりました。以上の結果、営業収益は15,847百万円（前年同期 営業収益13,116百万円）、営業損失は3,191百万円（前年同期 営業損失4,944百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券を売却したことなどから、1,301,332百万円（前連結会計年度末比25,663百万円減）となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金等が減少したことなどから、950,823百万円（同23,715百万円減）となりました。

純資産の部は、投資有価証券の売却等によりその他有価証券評価差額金が減少したことなどから、350,509百万円（同1,947百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想は、第1四半期までの業績を踏まえるとともに、2021年7月に発出された緊急事態宣言により鉄道や百貨店、ホテル等の事業において、営業収益が想定を下回るなどを見込み、2021年4月28日に公表した業績予想を修正しています。

営業収益は3,816億円（前回予想比3.4%減）と、前回予想から136億円下方修正しています。これに伴い、営業利益は120億円と、75億円下方修正（前回予想比38.5%減）、経常利益は105億円と、67億円下方修正（前回予想比39.0%減）しています。一方で、保有資産の売却等を見込むことから、親会社株主に帰属する当期純利益は135億円と、前回予想から修正していません。

セグメント別の詳細は、別途開示しています「2022年3月期第1四半期決算説明資料」をご参照ください。

※ 業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,397	42,676
受取手形及び売掛金	20,134	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	22,220
商品及び製品	5,770	5,977
分譲土地建物	29,817	25,017
仕掛品	1,002	995
原材料及び貯蔵品	2,282	2,567
その他	38,647	33,855
貸倒引当金	△358	△368
流動資産合計	146,692	132,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	484,778	483,596
機械装置及び運搬具(純額)	57,323	59,235
土地	472,084	472,860
建設仮勘定	33,167	29,840
その他(純額)	11,742	11,938
有形固定資産合計	1,059,096	1,057,470
無形固定資産		
のれん	1,654	1,584
その他	21,890	20,959
無形固定資産合計	23,544	22,544
投資その他の資産		
投資有価証券	74,325	65,110
その他	24,696	24,622
貸倒引当金	△1,359	△1,358
投資その他の資産合計	97,662	88,374
固定資産合計	1,180,304	1,168,389
資産合計	1,326,996	1,301,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,664	16,047
短期借入金	182,428	187,244
1年以内償還社債	20,010	20,010
未払法人税等	6,311	2,718
賞与引当金	6,868	7,425
商品券等引換引当金	1,582	1,624
災害損失引当金	89	89
その他の引当金	84	104
その他	102,666	84,073
流動負債合計	339,704	319,337
固定負債		
社債	247,015	247,015
長期借入金	253,720	250,365
鉄道・運輸機構長期未払金	70,603	70,603
退職給付に係る負債	13,600	13,709
資産除去債務	1,688	1,685
その他	48,207	48,107
固定負債合計	634,835	631,486
負債合計	974,539	950,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	57,900	57,900
利益剰余金	207,852	210,721
自己株式	△6,503	△6,505
株主資本合計	319,609	322,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,479	21,797
土地再評価差額金	548	548
退職給付に係る調整累計額	3,241	3,091
その他の包括利益累計額合計	30,269	25,437
非支配株主持分	2,578	2,595
純資産合計	352,456	350,509
負債純資産合計	1,326,996	1,301,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	70,366	88,355
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	66,380	66,134
販売費及び一般管理費	18,468	19,100
営業費合計	84,848	85,234
営業利益又は営業損失(△)	△14,482	3,120
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	939	849
持分法による投資利益	—	164
雑収入	802	1,004
営業外収益合計	1,745	2,024
営業外費用		
支払利息	1,364	1,244
持分法による投資損失	803	—
雑支出	759	266
営業外費用合計	2,927	1,511
経常利益又は経常損失(△)	△15,664	3,634
特別利益		
固定資産売却益	298	2,958
工事負担金等受入額	362	432
投資有価証券売却益	—	4,267
助成金収入	※ 78	※ 1,400
その他	116	454
特別利益合計	855	9,513
特別損失		
固定資産売却損	18	5
固定資産圧縮損	301	382
固定資産除却損	186	36
臨時休業による損失	2,475	—
その他	13	8
特別損失合計	2,995	432
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,804	12,715
法人税、住民税及び事業税	304	2,746
法人税等調整額	△1,530	2,600
法人税等合計	△1,226	5,347
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,577	7,367
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△257	26
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,319	7,341

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,577	7,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,053	△4,635
退職給付に係る調整額	33	△149
持分法適用会社に対する持分相当額	42	△47
その他の包括利益合計	1,129	△4,831
四半期包括利益	△15,447	2,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,190	2,509
非支配株主に係る四半期包括利益	△257	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これによる主な変更点は、以下のとおりです。

1. 運輸業における当社鉄道事業の定期運賃に係る収益

運輸業における当社鉄道事業の定期運賃に係る収益については、従来、発売日を基準とした按分計算により収益を認識していましたが、有効期間を基準とした按分計算により収益を認識する方法へ変更しています。

2. 流通業における代理人取引に係る収益

流通業の連結子会社における一部の商品販売取引に係る収益については、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への商品の提供における当該連結子会社が代理人に該当すると判断した取引について、顧客から受け取る額から商品の仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法へ変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益及び営業費は14,695百万円減少していますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は815百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の広がり、当社グループの事業活動に影響を及ぼしています。今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なため、会計上の見積りを行う上で、特に将来キャッシュ・フローの予測を行うことは極めて困難です。このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定等については、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、2021年10月以降徐々に回復するとの一定の仮定を置いて最善の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う特例措置による雇用調整助成金等の受入額については、「助成金収入」として四半期連結損益計算書の特別利益に計上しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	22,058	29,069	10,081	9,157	70,366	—	70,366
セグメント間の内部営業収益 または振替高	524	519	1,538	3,959	6,540	△6,540	—
計	22,583	29,588	11,619	13,116	76,907	△6,540	70,366
セグメント利益又は損失(△)	△10,932	△1,393	2,775	△4,944	△14,495	12	△14,482

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。
 ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業
 2 セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、セグメント間取引消去です。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	31,169	24,014	21,259	11,912	88,355	—	88,355
セグメント間の内部営業収益 または振替高	543	368	1,759	3,935	6,606	△6,606	—
計	31,712	24,382	23,019	15,847	94,962	△6,606	88,355
セグメント利益又は損失(△)	△45	△129	6,475	△3,191	3,109	11	3,120

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。
 ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業
 2 セグメント利益又は損失の調整額11百万円は、セグメント間取引消去です。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。